

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	17,979,844	12,646,065	9,217,755	6,659,702	30,974,306
経常利益（千円）	3,754,292	661,313	1,880,119	231,394	4,483,397
四半期（当期）純利益（千円）	2,379,549	369,912	1,166,607	218,954	2,566,886
純資産額（千円）	-	-	48,641,349	47,726,452	48,606,845
総資産額（千円）	-	-	60,097,001	59,624,788	58,821,061
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,288.55	2,249.70	2,286.27
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	114.76	17.84	56.26	10.56	123.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	79.0	78.2	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,384,727	1,703,142	-	-	5,105,453
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,687,737	△3,349,511	-	-	△8,420,016
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△369,043	48,657	-	-	△568,307
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	7,770,130	4,678,142	6,412,364
従業員数（人）	-	-	1,971	1,983	1,974

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	1,983（130）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	937（78）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,243,467	63.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	476,986	61.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,043,809	91.5
複合材その他製品	1,253,535	58.4
合計	6,017,798	65.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第2四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	3,539,099	82.8	1,686,609	50.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	523,704	77.7	306,114	70.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	598,127	63.7	414,974	65.0
複合材その他製品	1,297,887	72.6	1,728,443	66.1
合計	5,958,819	77.6	4,136,140	59.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,514,190	71.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	504,138	65.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,030,869	87.5
複合材その他製品	1,318,060	62.1
商品	292,444	114.1
合計	6,659,702	72.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、各国の経済政策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的不況の影響を引きずり引き続き低調に推移しました。国内経済も輸出および生産の下げ止まりや在庫調整の進展等により最悪期は脱しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当企業グループといたしましては、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、コスト・経費削減の効果はあったものの、主軸分野における需要低迷の影響を受け、売上高は66億5千9百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益3億3千5百万円（同85.7%減）、経常利益2億3千1百万円（同87.7%減）となり、また四半期純利益は2億1千8百万円（同81.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績ならびに概況は、以下のとおりであります。

品目	前第2四半期 連結会計期間 金額（千円）	当第2四半期 連結会計期間 金額（千円）	対前年同期増減率 （%）
特殊黒鉛製品	4,889,452	3,514,190	△28.1
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	769,538	504,138	△34.5
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,178,782	1,030,869	△12.5
複合材その他製品	2,123,615	1,318,060	△37.9
商品	256,366	292,444	14.1
合計	9,217,755	6,659,702	△27.8

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要失調が響き、総じて低迷を余儀なくされました。しかしながらいずれも需要は上向きに転じつつあるとともに、LED向けを主とする化合物半導体製造用の需要が急拡大する等、全体としては緩やかながら回復基調にあります。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移したものの、景気底打ちを背景に新興国を中心に需要は増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は健闘したものの、設備投資の抑制を背景に主力の軸受け・シール材を中心に引き続き低調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、世界的不況の影響を受け低迷していましたが、主力の小型モーター用が中国市場を中心にいち早く回復するとともに自動車用も上向きに転ずる等、総じて底堅く推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、半導体関連が足を引っ張りましたが、LED関連がLCDバックライト用を牽引役に特に韓国・台湾を中心に大きく伸長し、全体としては底堅く推移いたしました。C/Cコンポジット製品においては、主力の単結晶製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池用や工業炉用も振るわず総じて低調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、自動車用の急回復を主因に需要は増加に転じました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

昨秋来の世界的不況の影響を引きずり、各企業に広がった急激な生産・在庫調整の動きによる影響を受け、各分野における需要が低調に推移しました。その結果、売上高35億5百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は1億7千6百万円（前年同四半期は営業利益9億5千万円）となりました。

(北米地域)

米国経済の減速の影響が依然として大きく、半導体分野における各社の在庫調整等の影響により、総じて需要が低調に推移しました。その結果、売上高5億1千9百万円（同46.7%減）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は営業利益2億2千7百万円）となりました。

(欧州地域)

景気の低迷による各分野における在庫の調整等の影響を受け、主力の太陽電池製造用の需要失調等により、総じて引き続き低調に推移しました。その結果、売上高5億7千2百万円（同31.8%減）、営業損失は0.7百万円（前年同四半期は営業利益1億2千万円）となりました。

(アジア地域)

LED関連が底堅く推移し、電気用カーボンも中国市場を中心に上向きに転じましたが、半導体関連および太陽電池関連が依然として低調に推移しました。その結果、売上高20億6千1百万円（同15.4%減）、営業利益は3億6千6百万円（同55.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は14億4千6百万円（前年同期比51.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億8千9百万円（同84.6%減）、減価償却費8億4千2百万円（同4.2%増）、賞与引当金の増加額3億1千7百万円（同0.9%減）、為替差損1億6千2百万円（同68.7%減）、法人税等の還付額5億9千2百万円（前年同四半期は2億1百万円の支払）等の資金の増加に対し、売上債権の増加額8億7千8百万円（前年同四半期は3千9百万円の増加）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は24億1千5百万円（同6.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億2千8百万円（同26.1%増）によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は4億7千5百万円（前年同四半期は1億9千万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億8千3百万円（同957.7%増）によるものであります。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億8千万円減少し、46億7千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3千9百万円であります。当第2四半期連結会計期間において、学校法人関西学院大学から炭化タンタル応用製品の実用化技術に関する特許の譲渡を受けました。これは当大学による「NEDOプロジェクト（エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業）」等の研究成果に基づくもので、当社はこの研究開発にカーボン材についての協力を行っておりました。その他当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

生産技術センターにおいて、研究開発設備を新設する計画については完了予定年月が平成21年10月でしたが、延期となり当連結会計年度中の完成を予定しております。なお、同研究開発設備のうち7億1千7百万円については既に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	3,418	16.48
近藤朋子	大阪府豊中市	1,873	9.03
近藤孝子	大阪府豊中市	1,785	8.60
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,527	7.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	925	4.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	900	4.34
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田内幸町一丁目1番5号	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	336	1.62
計	—	12,321	59.37

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 925千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 900千株

2. 東京海上日動火災保険(株)から平成21年10月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント投 信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	972,900	4.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,658,000	206,580	—
単元未満株式	普通株式 76,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,580	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	4,240	5,080	5,540	5,220	4,930	4,450
最低 (円)	3,680	3,140	4,600	4,520	4,000	3,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296,831	14,035,952
受取手形及び売掛金	※4 8,519,001	※4 8,257,709
商品及び製品	4,706,032	4,747,244
仕掛品	4,326,723	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,257,114	1,296,308
その他	1,386,612	1,980,337
貸倒引当金	△140,248	△185,780
流動資産合計	31,352,067	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,358,201	6,126,730
機械装置及び運搬具（純額）	9,012,396	8,589,139
土地	5,317,175	5,353,520
建設仮勘定	4,702,043	2,699,487
その他（純額）	417,724	439,463
有形固定資産合計	※1 25,807,541	※1 23,208,341
無形固定資産	※2 860,755	※2 379,167
投資その他の資産	※3 1,604,424	※3 1,624,906
固定資産合計	28,272,721	25,212,415
資産合計	59,624,788	58,821,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,988,959	※4 1,725,878
短期借入金	1,350,128	1,323,950
未払金	3,923,562	3,420,334
未払法人税等	204,999	290,192
賞与引当金	720,443	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	※4 1,772,046	※4 1,595,887
流動負債合計	9,960,140	9,148,554
固定負債		
長期借入金	561,795	70,740
退職給付引当金	479,141	329,736
その他	897,258	665,184
固定負債合計	1,938,195	1,065,661
負債合計	11,898,336	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,812,011	30,856,790
自己株式	△57,408	△56,997
株主資本合計	47,981,866	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091	984
為替換算調整勘定	△1,336,561	△623,226
評価・換算差額等合計	△1,335,470	△622,241
少数株主持分	1,080,056	1,202,030
純資産合計	47,726,452	48,606,845
負債純資産合計	59,624,788	58,821,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	17,979,844	12,646,065
売上原価	10,683,472	9,079,843
売上総利益	7,296,372	3,566,222
販売費及び一般管理費	※1 3,142,243	※1 2,749,186
営業利益	4,154,128	817,035
営業外収益		
受取利息	37,610	28,220
受取配当金	6,081	15,052
通貨オプション益	103,662	63,637
その他	25,603	47,504
営業外収益合計	172,957	154,415
営業外費用		
支払利息	20,524	16,724
為替差損	437,350	257,753
投資有価証券評価損	106,636	13,479
その他	8,281	22,179
営業外費用合計	572,793	310,137
経常利益	3,754,292	661,313
特別利益		
固定資産売却益	770	33,727
貸倒引当金戻入額	7,240	45,526
投資有価証券売却益	100	—
受入助成金	—	26,735
過年度特別退職費用戻入益	—	21,053
特別利益合計	8,110	127,043
特別損失		
固定資産売却損	1,210	275
固定資産除却損	11,903	5,973
投資有価証券評価損	1,703	—
特別損失合計	14,818	6,248
税金等調整前四半期純利益	3,747,585	782,107
法人税等	1,097,866	368,431
少数株主利益	270,169	43,763
四半期純利益	2,379,549	369,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	9,217,755	6,659,702
売上原価	5,289,419	4,903,638
売上総利益	3,928,335	1,756,063
販売費及び一般管理費	※1 1,589,226	※1 1,420,658
営業利益	2,339,109	335,404
営業外収益		
受取利息	3,226	13,238
受取配当金	133	—
通貨オプション益	126,412	38,564
法人税等還付加算金	—	19,697
その他	10,301	12,419
営業外収益合計	140,072	83,919
営業外費用		
支払利息	10,275	11,386
為替差損	517,095	162,088
投資有価証券評価損	67,421	9,546
その他	4,270	4,908
営業外費用合計	599,062	187,929
経常利益	1,880,119	231,394
特別利益		
固定資産売却益	89	33,038
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	10,168	129
受入助成金	—	7,805
過年度特別退職費用戻入益	—	21,053
特別利益合計	10,358	62,026
特別損失		
投資有価証券評価損	1,703	—
固定資産除却損	9,335	3,705
特別損失合計	11,039	3,705
税金等調整前四半期純利益	1,879,439	289,715
法人税等	550,809	54,102
少数株主利益	162,022	16,658
四半期純利益	1,166,607	218,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,747,585	782,107
減価償却費	1,561,562	1,615,551
のれん償却額	5,453	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,306	148,577
過年度特別退職費用戻入益	—	△21,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,433	△34,904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,920	△35,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,694	△72,704
受取利息及び受取配当金	△43,691	△43,272
支払利息	20,524	16,724
為替差損益 (△は益)	437,350	257,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,339	13,479
有形固定資産売却益	△770	△33,727
有形固定資産除売却損	13,114	6,248
売上債権の増減額 (△は増加)	225,489	△525,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,388,831	△1,022,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	556,163	432,875
その他	191,419	△110,334
小計	5,522,809	1,378,347
利息及び配当金の受取額	43,556	45,816
利息の支払額	△17,774	△13,574
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,163,863	292,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384,727	1,703,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,665,505	△4,379,156
定期預金の払戻による収入	830,419	5,361,700
有形固定資産の取得による支出	△2,834,153	△3,955,719
有形固定資産の売却による収入	974	134,721
無形固定資産の取得による支出	△32,441	△521,831
その他	12,969	10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,687,737	△3,349,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	322,646	97,915
長期借入れによる収入	—	553,350
長期借入金の返済による支出	△354,710	△104,214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,177	△1,517
自己株式の取得による支出	△2,577	△410
配当金の支払額	△311,028	△412,996
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,043	48,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,706	△136,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,721,759	△1,734,222
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,770,130	※1 4,678,142

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,828,014千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん27,265千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,118千円 ※4. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,624,434千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん32,718千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,640千円 ※4. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日 でしたが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当連結会計 年度末日満期手形の金額は次の とおりであります。 受取手形 187,620千円 支払手形 83,928千円 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 40,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 743,802千円	給料手当 707,603千円
賞与引当金繰入額 167,274千円	賞与引当金繰入額 142,950千円
役員賞与引当金繰入額 25,920千円	退職給付費用 53,989千円
退職給付費用 41,393千円	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 362,497千円	給料手当 348,139千円
賞与引当金繰入額 73,997千円	賞与引当金繰入額 77,470千円
役員賞与引当金繰入額 12,960千円	退職給付費用 26,606千円
退職給付費用 20,936千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 14,704,083千円	現金及び預金勘定 11,296,831千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,933,953千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,618,689千円
現金及び現金同等物 7,770,130千円	現金及び現金同等物 4,678,142千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,750,688株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,215株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	20	平成21年5月31日	平成21年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965,204	974,677	840,260	2,437,612	9,217,755	—	9,217,755
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,743,821	25,330	1,797	24,876	1,795,826	(1,795,826)	—
計	6,709,025	1,000,008	842,058	2,462,489	11,013,581	(1,795,826)	9,217,755
営業利益	950,507	227,522	120,786	828,313	2,127,131	211,978	2,339,109

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,505,722	519,611	572,782	2,061,585	6,659,702	—	6,659,702
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,275,291	4,088	118	28,631	1,308,130	(1,308,130)	—
計	4,781,013	523,700	572,900	2,090,217	7,967,832	(1,308,130)	6,659,702
営業利益又は営業損失(△)	△176,588	△28,585	△776	366,570	160,620	174,784	335,404

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,142	1,846,671	1,696,019	4,796,010	17,979,844	—	17,979,844
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,107,911	63,372	4,548	67,532	3,243,364	(3,243,364)	—
計	12,749,053	1,910,043	1,700,568	4,863,542	21,223,208	(3,243,364)	17,979,844
営業利益	1,806,331	353,064	240,360	1,585,405	3,985,161	168,967	4,154,128

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ164,240千円、256,562千円、66,743千円の増加となり、営業利益は30,215千円、42,545千円、23,552千円の増加となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより「日本」地域の営業利益が177,779千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,678	1,211,377	1,197,430	3,472,579	12,646,065	—	12,646,065
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,269,151	10,581	508	42,166	2,322,407	(2,322,407)	—
計	9,033,829	1,221,958	1,197,938	3,514,745	14,968,473	(2,322,407)	12,646,065
営業利益又は営業損失(△)	△102,636	3,017	35,546	647,634	583,562	233,473	817,035

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	795,496	1,014,070	3,216,205	208,760	5,234,533
II 連結売上高（千円）					9,217,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	11.0	34.9	2.3	56.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	491,704	654,747	2,631,497	51,458	3,829,407
II 連結売上高（千円）					6,659,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	9.8	39.5	0.8	57.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,675,316	2,021,439	6,253,531	255,130	10,205,418
II 連結売上高（千円）					17,979,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	11.3	34.8	1.4	56.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,170,312	1,401,391	4,544,550	81,507	7,197,760
II 連結売上高（千円）					12,646,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	11.1	35.9	0.6	56.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,249.70円	1株当たり純資産額 2,286.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 114.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	2,379,549	369,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,379,549	369,912
期中平均株式数(株)	20,734,980	20,734,523

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 56.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	1,166,607	218,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,166,607	218,954
期中平均株式数(株)	20,734,818	20,734,503

(重要な後発事象)

1. ストック・オプション（新株予約権）の割当

平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会の決議に基づき、平成21年12月21日開催の取締役会において当社の取締役に対し、ストック・オプションとしての新株予約権の募集要項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成21年12月24日

(2) 新株予約権割当対象者

当社取締役3名

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 15,000株

(4) 新株予約権の発行数

150個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする）

(5) 新株予約権と引き換えに行う払込み金銭

金銭の払込みを要しないものとする

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 447,000円

(7) 新株予約権を行使することができる期間

平成23年12月22日から平成26年12月21日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づく総額を割当日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

東洋炭素株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。